

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国の新生児、年に1600万人誕生 巨大子供市場に商機、キーワードは教育・安全

■ 中国の新生児、年に1600万人誕生

毎年、オランダの人口に匹敵する1600万人の赤ちゃんが生まれる中国だが、中国政府による一人っ子政策の緩和で、更なる人口増加が見込まれている。過保護ぶりから「小皇帝」とも呼ばれる中国の子どもたちだが、自転車やゲーム機など消費財メーカーは「教育」や「安全」を切り口に、巨大な小皇帝市場への取り込みを加速させている。

活況な中国子供向け市場

教育熱の高い中国では、女の子なら英語、ピアノ、ダンスが習い事の定番だといひ、平均で世帯収入の3~4割を子どもの教育関連費が占めている。自転車の世界最大手、台湾の巨大機械工業(ジャイアント)は今年、中国で3年前の2割増、270万台の販売を見込んでいるという。また子ども用品のピジョンは「月嫂(ユエサオ)」に照準を定め販売の加速を進めている。中国では産後は家事を一切せず、専門のお手伝いさん「月嫂」を雇うが、ピジョンは月嫂の業界と連携し、哺乳瓶など自社商品の講習会を開き、拡販している。中国の風習に根差してブランドを定着させる戦略が奏功し、同社の今年2~7月の中国での売上高は前年同期比2割増の109億円と全体の3割を占めた。

4億人のゲーム機市場

中国政府は14年ぶりにゲーム機の製造・販売を解禁、ソニーも近く現地企業と組んで参入する。中国ではネットやスマホ経由ですでに4億人がゲームで遊んでいるが、米マイクロソフト(MS)のユスフ・メデイ副社長は「ゲーム専用機は教育面でも多くの教育機会を提供できる」と力説している。MSは今年9月、他社に先駆けて新型ゲーム機「Xbox One(エクスボックスワン)」を中国で発売し、オンライン機能のある教育ソフトを充実させる計画だという。小皇帝市場の規模は大きく景気にも左右されにくいいため、関連企業は商機をつかむ知恵さえあれば大きな果実が得られそうだ。

■ 世界のM&A取引、中国が世界2位に

世界M&Aフォーラム2014が9日、アモイで開催された。大手コンサルティング会社「プライスウォーターハウスクーパース」(PwC)がフォーラムで発表した「2014年世界M&A市場中期回顧」によると、過去1年間で中国のM&A取引件数と総額は世界2位になったという。PwCの統計によると、2014年6月30日までの12カ月間、世界のM&A市場の取引件数は2013年並みだったが、総額は2009年以来最高を記録し、3兆ドルに達した。そのうち、アメリカ、中国、イギリス、日本、カナダは最も活躍し、総額は2兆4千億ドルを突破し、世界全体に占める割合は8割だった。統計によると、中国のM&A取引件数は5270件、総額は3370億ドルで、アメリカに次ぐ世界2位となった。中国大陸部の民間企業は海外でのM&Aにおいて重要な役割を果たし、通信やハイテク、不動産などの業界に集中している。アメリカやヨーロッパなどの成熟市場は依然として、中国大陸部の企業にとって海外M&Aの最も重要な目的地であると明らかにしている。

■ 日本の企業、中国で資金を一括管理

中国に進出する日本企業で、中国の国境をまたいだ資金のやり取りを一括して効率的に管理する動きが本格化している。TDKは中国子会社から国外への送金や中国子会社への入金といった業務を年内に1つにまとめる。東レは10月をメドに中国本土と香港の拠点間でドル資金を融通し合う仕組みを導入するという。中国政府は資金取引の規制を緩和しており、TDKは日本勢で初めて認可を受けたが、他企業にも同様の動きが広がる可能性がある。TDKはこれまで、中国国内のグループ会社9社それぞれが単独で送金金の業務を手掛けていたが、これを上海にある統括会社が一括して引き受ける。東レは中国本土と香港の現地法人の間でドル資金をまとめて管理する。まず十数拠点で始め、将来的に中国の全拠点に広げるとい



中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国スマホゲーム、3億人超市場に

中国でスマートフォン(スマホ)向けゲーム市場が爆発的に成長、ユーザー数はここ1年ほどで2.5倍に膨らみ、新規参入企業も相次いでいる。有力なゲームタイトルが足りない中国企業にとって品質の高い日本のスマホゲームは魅力的に映っており、日本のゲーム会社にとっては成長市場の中国に進出する絶好の機会と捉えられている。

PCオンラインゲームを中心に成長

中国のゲーム産業はもともとパソコン向けオンラインゲームを中心に成長してきた。ユーザーはゲーム会社のサーバーにアクセスしなければゲームを遊べない仕組みで、それ以前に家庭用ゲームではびこっていた違法コピーを原理的にできないようにした。この結果、ゲーム産業が正規のビジネスとして成立し、なかでも時間貸しでゲームを提供するインターネットカフェの人気は高く、猛烈な勢いで増加、その数は数十万軒ともいわれ人気の高い娯楽として定着した。2001年にほとんどゼロに近かった中国のゲーム市場は、09年に4000億円にまで拡大、その後も成長の勢いは止まらず、13年には1兆3723億円と、日本のゲーム市場と肩を並べるほどの巨大市場に変貌した。当時は、市場規模の約80%をパソコンのオンラインゲームが占め、スマホゲームは13.5%と小さかった。

スマホゲームは3億人超市場に成長

現在、中国のスマホ市場は爆発的に普及し、スマホゲームを遊ぶ人も急増している。中国のスマホ販売台数は13年にアンドロイド端末を中心に3億5000万台、高性能で低価格の中国製スマホが続々と登場して普及は一気に加速した。スマホゲームのユーザー数も昨年1~6月の1億3000万人程度から、今年1~6月には3億3000万人と2.5倍に急拡大している。わずか1年ほどの間に大幅に増えた中国のユーザーは、魅力的なスマホゲームのタイトルを求めている。中国のパソコン向けオンラインゲーム市場は、 Tencentゲームスが60%近いシェアを握り、独占状態にあるが、スマホゲーム市場は全く異なり、無数のゲーム会社が次々と参入して競り合っている。市場では、ライセンスを取得して正式に提供しているゲームで遊びたいというニーズも高まっている。

■ 中国製スマホ、日本市場開拓に着手

日本の総務省が発表した2014年版「情報通信白書」によると、日本のスマートフォン(スマホ)所有率は2014年3月の時点で53.5%のみに留まり、シンガポールの93.1%、韓国の88.7%、イギリスの80%、フランスの71.6%、アメリカの69.6%を大幅に下回っている。欧州や中国と異なり、日本の携帯電話メーカーは通信事業者のOEM部門となり、革新力が制限されている。ユーザーを縛り付けるため、日本の通信事業者は「SIMロック」の販売方法を採用し、通信事業者は携帯電話本体を無料にする代わりに、ユーザーと2年間の契約を結び、各種プラン・サービスにより元手を取りもどす方法を採用している。総務省は今年7月に3大通信事業者に対して、2015年より「SIMロック解除」を実施し、消費者の携帯電話が自由に通信事業者を選べるようにしたが、安価な中国ブランドのスマホが、有利な情勢を迎えている。中国製の携帯電話は、世界のスマホの値下げブームをけん引しており、中国ブランドの廉価版スマホが日本市場にも上陸を果たしている。KDDIは8月29日、廉価版スマホメーカーの設立を宣言したが、中国製携帯電話が日本で、コストパフォーマンスによりシェアを拡大する日が訪れようとしている。

■ アリババ、上場で最大2.5兆円調達

中国・電子商取引最大手アリババ集団(浙江省)は5日、米市場での新規株式公開(IPO)の公募・売り出し価格の仮条件を60~66ドルと決めた。資金調達額は最大で約240億ドルとなり、ネット企業で過去最大となる見通しとなった。上場時の時価総額は1600億ドル前後と同業の米アマゾン・ドット・コムと並ぶ規模となる。アリババは来週から世界各地で機関投資家向けの説明会を順次開催し、投資家の需要を見極めて最終的な公開条件を決め、早ければ再来週にもニューヨーク証券取引所に上場して株式の取引が始まる見通し。提出資料によると、同社は資金調達額を最大約243億ドルと見込む。IPOの資金調達としては、ネット企業で過去最大の米交流サイト(SNS)大手フェイスブックの160億ドルを上回り、中国農業銀行や米クレジットカード大手ビザをも超えて過去最大になる可能性がある。ソフトバンクはアリババに34%出資する筆頭株主だ。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び(株)サンフロンティア不動産(東証1部上場)の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大級不動産仲介企業
- ・購入資産の収益管理
- ・購入資金の調達支援

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431